

高等学校におけるリスクや損害保険の教育に関する実態調査 経年結果概要

〈全体について〉

- ・「生活におけるリスク」に関する教育を行うことが必要と回答した割合は毎年度、95%程度でほぼ横ばいとなっており、「生活におけるリスク」に関する教育の実施率は5割から6割程度に年々増加している。
- ・損害保険に関する教育を行うことが必要と回答した割合は毎年8割台で推移している一方で、損害保険に関する教育を実施していると回答した割合は2割から3割程度にとどまっている。いずれも、教育の実施率は増加傾向にあるものの、必要と回答した割合と比べると、教育の実施率はまだ低い。
- ・損害保険に関する教育を実施したことがある教員(過去実施含む)は、損害保険に関する授業における課題について、「授業時間数が足りない」と回答している割合が毎年最も高く、2021年度では4割程度だったのに対し、2023年度では約6割となっている。一方で、「教科書に記載が少ない」、「教えるための副教材・ツールがない」が年々減少傾向にあり、教材やツールについての課題は改善されつつあることが窺える。また、損害保険教育が必要と感じている教員が考える、今後の重要な取組みとして、「授業時間の確保」が最も高く3年間で5割から6割程度へ増加傾向がみられた。一方で、実施上での課題と同様に、「副教材・ツールなどの充実」、「教科書の記載内容の充実」は3年連続減少傾向にあり、改善されていることが分かる。

〈金融経済教育について〉

高等学校での金融経済教育の実態(公民科)

- ・金融経済教育を実施している割合は5割台で推移している。
- ・主な授業内容は、「株式・債券・投資信託」が最も高く、次いで「クレジット・ローン」、「預貯金」となっている。

高等学校での金融経済教育の実態(家庭科)

- ・金融経済教育を実施している割合は9割台で推移している。
- ・主な授業内容は、「クレジット・ローン」が最も高く、次いで「預貯金」、「株式・債券・投資信託」となっている。

〈「生活におけるリスク」に関する教育について〉

高等学校での「生活におけるリスク」に関する教育の実態・必要性(公民科)

- ・「生活におけるリスク」に関する教育を実施している割合は3割台でほぼ同程度に推移している。
- ・毎年、公民科を教えている教員の約9割は「生活におけるリスク」に関する教育が必要であると回答している。

高等学校での「生活におけるリスク」に関する教育の実態・必要性(家庭科)

- ・「生活におけるリスク」に関する教育を実施している割合は7割から8割程度に年々増加傾向がみられる。
- ・毎年、家庭科を教えている教員の95%以上は「生活におけるリスク」に関する教育が必要であると回答している。

(損害保険に関する教育について)

高等学校での損害保険に関する教育の実態(公民科)

- ・毎年、損害保険に関する教育実施をしている割合は 1割程度で横ばいである。
- ・年間の授業時間数は、「25分未満」が3割から5割の中で推移している。
- ・授業実施の上での課題として、「授業時間数が足りない」が増加傾向、「教えるための副教材・ツールがない」、「教科書に記載が少ない」、「学習指導要領に記載が少ない」については減少傾向である。
- ・授業で使用する教科書や教科書会社が制作する副読本・資料集の内容が、不十分であると感じている割合は年々減少しており、教科書は7割から6割程度、副読本・資料集は約5割から4割に減少している。

高等学校での損害保険に関する教育への意識・意見等(公民科)

- ・毎年、公民科を教えている教員の約8割が損害保険に関する教育が必要であると回答している。
- ・公民科を教えている教員の4割以上が損害保険に関する教育を実施するために25～50分未満の授業時間が必要だと考えている。
- ・今後の損害保険に関する教育に必要な取り組みとして「授業時間の確保」が約5割から6割に増加しているが、「教科書の記載内容の充実」、「副教材・ツールなどの充実」は減少傾向がみられる。

高等学校での損害保険に関する教育の実態(家庭科)

- ・損害保険に関する教育を実施している割合は約3割から5割と増加傾向にある。
- ・年間の授業時間数は、各学年いずれも「25分未満」が3割から4割程度で増加傾向にある。
- ・授業実施における課題として、「授業時間数が足りない」が増加傾向、「教えるための副教材・ツールがない」、「教科書に記載が少ない」、「教員向け研修などの機会が少ない」、「学習指導要領に記載が少ない」については減少傾向である。
- ・授業で使用する教科書や教科書会社が制作する副読本・資料集の内容が、不十分であると感じている割合は年々減少しており、教科書は約8割から6割、副読本・資料集は4割台で推移し、減少傾向がみられる。

高等学校での損害保険に関する教育への意識・意見等(家庭科)

- ・毎年、家庭科を教えている教員の9割程度が損害保険に関する教育が必要であると回答している。
- ・家庭科を教えている教員の4割以上が損害保険に関する教育を実施するために25～50分未満の授業時間が必要だと考えている。
- ・今後の損害保険に関する教育に必要な取り組みとして「授業時間の確保」が約4割から6割に年々増加しているが、「教科書の記載内容の充実」、「副教材・ツールなどの充実」、「教員向け研修機会の充実」は減少傾向がみられる。